

議決した議案

審議の結果、全ての議案を可決しました。
議案の内容は、区議会ホームページでご覧いただけます。

件名	内容	結果
区長提出議案		
練馬区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく部分休業期間の補完を目的とした子育て部分休暇を新設する。	可決
練馬区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく部分休業の承認における他の休暇等との調整規定に、子育て部分休暇等を追加する。	可決
練馬区立障害者自立支援施設条例の一部を改正する条例	白百合福祉作業所を民営化することに伴い、施設及び実施する事業に係る規定を削る。	可決
練馬区立敬老館条例の一部を改正する条例	東大泉敬老館及び高野台敬老館を廃止する。また、高野台敬老館の廃止に伴い、指定管理者に関する規定を削る。	可決
練馬区建築基準法等の事務に係る手数料に関する条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部改正により、条例で引用している同法の規定が頂ずれしたことに伴い、規定の整備を行う。また、建築基準法施行令の一部改正により、建築物の大規模修繕等を行う場合における接道義務及び道路内建築制限の緩和に係る認定制度が新設されたことに伴い、当該認定事務に係る手数料を定める。	可決
練馬区立都市公園条例の一部を改正する条例	大泉学園町一丁目緑地(大泉学園町1-11-31)、西大泉四丁目緑地(西大泉4-18-4)、高松六丁目ポケット緑地(高松6-6-17)及び上石神井二丁目緑地(上石神井2-1-11)を新設する。	可決
練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく部分休業期間の補完を目的とした子育て部分休暇を新設する。	可決
練馬区立保育所設置条例の一部を改正する条例	高野台保育園を民営化することに伴い、施設に係る規定を削る。	可決
特別区道路線の認定について(8件)	道路法第8条第1項の規定に基づく特別区道路線の認定を行うに当たり、同条第2項の規定に基づき議決を求める。	可決
特別区道路線の廃止および認定について(1件)	道路法第10条第1項及び第8条第1項の規定に基づく特別区道路線の廃止及び認定を行うに当たり、同法第10条第3項及び第8条第2項の規定に基づき議決を求める。	可決
練馬区立田柄中学校校舎等改築工事請負契約		可決
練馬区立田柄中学校校舎等改築機械設備工事請負契約	田柄中学校の校舎等を改築するに当たり、工事請負契約を締結する。	可決
練馬区立田柄中学校校舎等改築電気設備工事請負契約		可決
練馬区立田柄中学校給食調理用備品の買入れについて	田柄中学校の校舎等の改築に伴い、給食調理用の備品を購入する。	可決
新たな小中一貫教育校校舎等改築工事請負契約の一部変更について		可決
新たな小中一貫教育校校舎等改築機械設備工事請負契約の一部変更について	令和5年第三回練馬区議会定例会において可決された契約について、賃金等の変動に対するインフレスライド条項を適用し、契約金額を変更する。	可決
新たな小中一貫教育校校舎等改築電気設備工事請負契約の一部変更について		可決
土地の買入れについて(練馬区立石神井松の風文化公園拡張用地)	石神井松の風文化公園の拡張用地として、土地を買い入れる。	可決
土地の買入れについて(練馬区立西大泉こさくっぱら緑地拡張用地)	西大泉こさくっぱら緑地の拡張用地として、土地を買い入れる。	可決
財産の無償譲渡について(高野台保育園)	民営化する高野台保育園の建物を同園の運営を委託している法人に無償で譲渡する。	可決
和解および損害賠償の額の決定について	清掃車両による交通事故について、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定に基づき、事故の相手方と和解し、損害賠償の額を決定する。	可決
指定管理者の指定について(練馬区立関町福祉園)	社会福祉法人 東京援護協会 [期間] 5年	可決
指定管理者の指定について(練馬区立貫井福祉園および練馬区立貫井福祉工房)	社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 [期間] 3年(民営化することに伴い、この期間内に当該これらの施設を廃止する場合には、その廃止の日まで)	可決
指定管理者の指定について(練馬区立谷原フレンド)	社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 [期間] 5年	可決
指定管理者の指定について(練馬区立大泉障害者地域生活支援センター)	社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 [期間] 5年	可決
指定管理者の指定について(練馬区立高野台デイサービスセンター)	社会福祉法人 安心会 [期間] 5年	可決
指定管理者の指定について(練馬区立石神井図書館)	株式会社 図書館流通センター [期間] 5年	可決
指定管理者の指定について(練馬区立谷原おおぞら学童クラブ)	社会福祉法人 東京都手をつなぐ育成会 [期間] 5年	可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算(第3号)	補正額 218,939千円 補正後の額 328,367,835千円	可決
練馬区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告等に基づき、公民較差を解消するため、常勤職員の給料月額を引き上げるとともに、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数を引き上げる。また、医師及び歯科医師に対する初任給調整手当の限度額を引き上げるほか、段階的に、配偶者等に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の額を引き上げる。	可決
練馬区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	常勤職員の改定を踏まえ、会計年度任用職員における令和6年度分の期末手当及び勤勉手当の年間支給月数を引き上げる。	可決
練馬区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会勧告に基づき、公民較差を解消するため、区立幼稚園教育職員の給料月額を引き上げる。また、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数を引き上げるほか、段階的に、配偶者等に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の額を引き上げる。	可決
練馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	議長、副議長等の議員報酬月額及び期末手当の年間支給月数を改定する。	可決
練馬区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	区長及び副区長の給料月額及び期末手当の年間支給月数を改定する。	可決
練馬区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	教育長の給料月額及び期末手当の年間支給月数を改定する。	可決
練馬区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	監査委員の給料月額及び報酬月額を改定する。また、常勤の監査委員の期末手当の年間支給月数を改定する。	可決
練馬区行政委員会委員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	行政委員会委員の報酬月額及び報酬日額を改定する。	可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算(第4号)	補正額 3,092,181千円 補正後の額 331,460,016千円	可決
提出委員会		
固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書	7面に全文を掲載	可決

賛否の分かれた議案 本会議で採決を行い、賛否が分かれたもの

○…賛成 ×…反対

件名	自民党	公明党	立憲民主	共産党	練馬会議	インクル	維新の会	生活ネット	つながる	みどりの風	参政党	れいわ練馬	結果
練馬区立敬老館条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
練馬区立保育所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	可決
財産の無償譲渡について(高野台保育園)	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
練馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	可決
練馬区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	可決
練馬区行政委員会委員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

会派の略称 自民党：練馬区議会自由民主党 公明党：練馬区議会公明党 立憲民主：練馬区議会立憲民主党 共産党：日本共産党練馬区議団
 練馬会議：練馬区議会未来会議・都民ファーストの会・国民民主党 インクル：インクルーシブな練馬をめざす会 維新の会：練馬区議会日本維新の会
 生活ネット：生活者ネットワーク つながる：つながる市民・練馬 みどりの風：練馬区議会みどりの風 参政党：練馬区議会参政党 れいわ練馬：れいわ新選組練馬

結果のでた陳情

陳情の要旨は、区議会ホームページでご覧いただけます。

採択したもの

陳情番号	件名	結果	陳情番号	件名	結果
87	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出について	採択	88	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出について	採択

不採択としたもの

陳情番号	件名	結果	陳情番号	件名	結果
61	家族法制見直しに際し、子どもの安全を重視した慎重な議論を求める意見書提出を求めることについて	不採択	72	公共施設での自衛隊員勧誘宣伝を中止するよう求めることについて	不採択
62	日本政府に対して、ミャンマー軍の徴兵制による日本在留ミャンマー人、及び日本への避難を希望する若者たちの安全確保等を求める意見書の提出について	不採択	85	小中学校の学校給食における牛乳の提供について	不採択
64	再審法(刑事訴訟法 第四編再審)の改正を求める意見書を国会及び政府に提出することについて	不採択	86	日本政府に対し、ミャンマーの民主的な政治体制と平和の早期回復のための行動を求める意見書の提出について	不採択
65	ガザ地区における即時停戦のための積極的外交活動を政府に要求する意見書の提出について	不採択			

賛否が分かれたもの 本会議で採決を行い、賛否が分かれたもの

○…陳情の願意に賛成 ×…陳情の願意に反対

陳情番号	件名	自民党	公明党	立憲民主	共産党	練馬会議	インクル	維新の会	生活ネット	つながる	みどりの風	参政党	れいわ緑馬	結果
61	家族法制見直しに際し、子どもの安全を重視した慎重な議論を求める意見書提出を求めることについて	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	×	○	不採択
62	日本政府に対して、ミャンマー軍の徴兵制による日本在留ミャンマー人、及び日本への避難を希望する若者たちの安全確保等を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	不採択
64	再審法(刑事訴訟法 第四編再審)の改正を求める意見書を国会及び政府に提出することについて	×	×	○	○	×	○	×※	○	○	×	×	○	不採択
86	日本政府に対し、ミャンマーの民主的な政治体制と平和の早期回復のための行動を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	不採択

※一部除く

意見書

12月13日に提出しました。

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書(提出:区民生活委員会)

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。区民や小規模事業者を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況にある。

このような中、現在、都が実施している固定資産税及び都市計画税の軽減措置等は、区民生活の安定と、中小事業者にとっての事業の継続や経営の健全化の大きな支えとなっており、今後も必要な措置であると考えている。

23区の固定資産税は、都区共通の財源であり、こうした軽減措置等の継続は当区の財政運営にも影響を与えることになるが、都が軽減措置等を廃止することになれば、区民や小規模事業者に与える影響は極めて大きく、

地域社会の活性化や地域の景気にも悪影響を及ぼす要因となることが強く危惧される。

よって、本区議会は都に対し、令和7年度以後の次の事項の継続について強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年12月13日

▷宛先・東京都知事

令和6年度一般会計補正予算

■11月補正 2億1894万円

- 物価上昇対応事業 1億3273万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種 8621万円

■12月補正 30億9218万円

- 低所得世帯への給付金 30億9218万円
(1世帯当たり3万円、子ども1人当たり2万円加算)

政治家は贈らない 有権者は求めない

●政治家からの寄附は禁止

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。※ただし、行事等の開催通知に会費の金額が明記されている場合は除きます。

●政治家に対する寄附の要求も禁止

有権者が政治家に対して寄附を出すよう勧誘・要求することも禁止されています。※ただし、行事等の会費を求める場合は除きます。

●時候のあいさつ状を出すことは禁止

政治家が時候のあいさつ状を出すことは、答礼のための自筆によるものを除き禁止されています。

特別委員会の行政視察

練馬区議会では、今後の行政施策の参考とするため、各都市へ視察を行いました。

委員会名	視察日	視察先	視察目的
総合・災害対策等特別委員会	11月7日～8日	福井県	・セーレン・ドリームアリーナ(福井県営体育館)について
		石川県小松市	・令和6年能登半島地震に係る対応について
医療・高齢者等特別委員会	11月12日～13日	香川県高松市	・高齢者居場所づくり事業における多世代交流について
		徳島県	・徳島県立中央病院について
みどり・環境等特別委員会	11月7日～8日	沖縄県宮古島市	・エコアイランド事業について ・上野資源リサイクルセンターについて
交通対策等特別委員会	11月11日～12日	兵庫県神戸市	・阪神電鉄本線連続立体交差事業について ・地域コミュニティ交通運行事業について

◆あしがき◆

区議会だより第235号をお届けいたします。本号は令和6年第四回定例会の内容を中心に編集いたしました。ご意見・ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

広報・図書委員会

委員長 上野 ひろみ

委員長職務代理 柳沢 よしみ

委員 富田 けんじ

委員 井上 勇一郎